

口演，論文，著書など

総合政策学部

岡村 裕

口 演

1. 'Long-Term Care for the Elderly in Japan, Special lectures on elderly', Chiang Mai Rajabhat University, Chiang Mai, Thailand, 30 August 2013.

論 文

1. 岡村裕：介護労働機会の分配とコスモポリタニズムからの要求. 『杏林社会科学研究』第29巻3号：35頁-56頁, 2013年12月.

加藤 拓

論 文

1. 'Successful Store Development Strategy of Mini-Box Service Retailers Based on Value Co-Creation; Case Study for Japanese Food Service'. Proceedings for 2013 World Marketing Congress, Academy of Marketing Science (Accepted).

岩隈 道洋

論 文

1. 岩隈道洋：外国法情報の世界. 情報管理第56巻7号：459頁-467頁, 2013年10月1日.

橋本 雄太郎

口 演

1. 「消防訴訟事案」. 消防大学校新任消防長研修, 2013年4月25日.
2. 「消防訴訟事案」. 消防大学校新任消防長研修, 2013年5月17日.
3. 「救急訴訟事案」. 消防大学校救急科研修, 2013年5月24日.
4. 「救急活動をめぐる喫緊の法律問題」. 京都府救急救命士会, 京都, 2013年6月1日.
5. 「救急活動をめぐる喫緊の法律問題」. 枚方寝屋川消防本部, 2013年6月13日14日.
6. 「救急現場学を考えよう in 大阪セミナー」. COSサポート, 大阪, 2013年6月15日.
7. 「病院前救護をめぐる法律問題」. 長崎県MC協議会, 長崎, 2013年6月22日.
8. 「救急活動をめぐる法律問題」. 日本臨床医学会総会・講演, 東京, 2013年7月12日.
9. 「救急訴訟事案」. 救急振興財団東京研修所, 東京, 2013年8月15日19日.
10. 「救急診療をめぐる法律問題」. 群馬県救急医療懇談会, 群馬, 2013年9月8日.
11. 「安心した老後を迎えるために」. 千葉県東葛北部MC協議会, 千葉, 2013年9月14日.
12. 「終末期医療をめぐる法律問題(5回)」. 八王子いちょう塾, 八王子, 2013年10月3日-24日
13. 「終末期医療を考える」. 福井日赤病院, 福井, 2013年10月4日.
14. 「救急搬送をめぐる法律問題」. 山形県危機管理センター, 山形, 2013年10月11日.
15. 「救急活動をめぐる喫緊の法律問題」. 全国消防長会

東北支部, 宮城, 2013年10月31日.

16. 「消防職員幹部として考えること」. さいたま市西消防署, 埼玉, 2013年11月1日.
17. 「終末期医療をめぐる法律問題」. 大分県立病院, 大分, 2013年11月7日
18. 「救急訴訟事案」. 宮崎県消防学校, 宮崎, 2013年11月8日.
19. 「救急医療実地修練(訴訟事案)」. 救急医療財団, 東京, 2013年11月11日.
20. 「救急活動をめぐる法律問題」. 岐阜県MC協議会, 岐阜, 2013年11月21日.
21. 「救急訴訟事案」. 埼玉県救急救命士養成所, 埼玉, 2013年11月28日.
22. 「救急救命士を目指す諸君へ」. 国際医療専門学校一関校, 岩手, 2013年11月29日.
23. 「救急現場学を考えよう in 東北セミナー」. COSサポート, 岩手, 2013年11月30日.
24. 「救急活動をめぐる喫緊の法律問題」. 日本救急医学会東北畿部会, 京都, 2013年12月19日.
25. 「救急活動をめぐる喫緊の法律問題」. 三浦地区MC協議会, 神奈川, 2014年2月27日.
26. 「救急訴訟事案」. 茨城県MC協議会, 茨城, 2014年3月1日.

論 文

1. 橋本雄太郎：連載 続・救急活動をめぐる法律問題, プレホスピタルケア号114~120号, 2013年4月-2014年2月.

著 書

1. 橋本雄太郎：『救急活動をめぐる喫緊の法律問題』東京法令出版, 2014年3月.
2. 橋本雄太郎, 救急救命士標準テキスト追補版編集委員会(共著)：「救急救命士の法的責任」. 『救急救命士標準テキスト 追補版』, へるす出版, 2014年3月.

荒井 将志

口 演

1. Workshop: 'MNE's innovative capabilities: Comparative studies of patenting strategies and inventors' countries of origins'. NETWORKING AND INNOVATION, Pénczygykutató Zrt, Hungary, 26 November 2013 .
2. 'MNEs' patenting capabilities and inventors' countries: Focusing on Japanese and Chinese companies'. AJBS (Association of Japanese Business Studies), 26th Annual Conference, Turkey, 3rd July, 2013 .
3. 「アジア多国籍企業の技術開発力とグローバル標準化についての一考察」. 多国籍企業学会 関東部会5月例会, 於二松学舎大学, 2013年5月11日 .
4. Workshop: 'R&D Capabilities and Patenting in Asian Emerging MNEs: International Comparative Studies of Patent Analysis'. Globalization and Innovation by MNEs, MNE subsidiaries and SMEs in Globally Integrated Markets, Keio University, 27 February, 2013 .

## 論文

1. 林倬史, 井口知栄, 荒井将志: BOP層の経済的自立化と自律的ビジネス生態系—フィリピンCARDのマイクロファイナンスとサリサリストアの事例分析を中心として—. 『経営論叢』 国土館大学経営学会, 第3巻1号, 1頁—29頁 (査読付き), 2013年6月.
2. 荒井将志, 楊 陽: アジア新興国多国籍企業の技術開発力と R&D 人材 -- 特許分析による開発人材の国際比較研究 --. 『アジア経営研究』 第19号, 111頁-120頁 (査読付き), 2013年5月.

## 佐藤 美由紀

### 口 演

1. 「パラグアイの違憲審査制」. ラテンアメリカ政経学会, アジア経済研究所, 千葉, 2013年11月17日.

### 論文

1. 佐藤美由紀: パラグアイの違憲審査制. 『杏林社会科学研究』 第29巻3号, 2013年12月1日.
2. 佐藤美由紀: ブラジル連邦共和国憲法における労働法の基本原則. 『杏林社会科学研究』 第29巻4号, 2014年3月.

### 著作

1. 佐藤美由紀, 国立国会図書館調査及び立法考査局憲法課: 『各国憲法集 (8) ポルトガル憲法』. 国立国会図書館調査及び立法考査局, 2014年2月.

## 西 孝

### 論文

1. 西孝: アベノミクスの IS-LM 分析. 『杏林社会科学研究』 第29巻3号, 1頁—15頁, 2013年12月.

## 松田 和晃

### 口 演

1. 「分析! 西郷隆盛の手紙」. 八王子学園都市センター, 八王子市, 2013年9月14日.

### 論文

1. 松田和晃: 年紀不明の西郷吉之助書簡について. 『杏林社会科学研究』 第29巻1号: 1頁—10頁, 2013年6月.

## 斉藤 崇

### 口 演

1. 「廃棄物の収集とリサイクルプラントの立地に関する経済学的考察」. 環境経済・政策学会年次大会, 神戸, 2013年9月21日-22日.

## 川村 真理

### 論文

1. 川村真理: 国連難民高等弁務官事務所の国際的保護機能の変容. 『杏林社会科学研究』 第29巻3号, 57頁—80頁, 2013年12月

## 田中 信弘

### 口 演

1. 「ソフトローとしての CSR 国際規格のエンフォースメント (2) - ISO26000と GRI ガイドラインを中心に」. 日本経営行動研究学会プロジェクト研究部会, 創価大学, 2013年8月.
2. 「ソフトローとしての CSR 国際規格の有効性 - エンフォースメントの類型をふまえて」. 日本経営倫理学会研究交流例会, 社団法人経営倫理実践研究センター, 2014年1月.

### その他

1. 日本経営学会幹事, 財政改革検討委員会委員.
2. 日本マネジメント学会理事.
3. 日本経営学会関東部会シンポジウム「企業の社会的責任 (CSR) をめぐる新動向と課題」討論者, 2013年12月.

## 島村 直幸

### 論文

1. 島村直幸: アメリカ外交と現実主義の伝統. 『杏林社会科学研究』 第29巻1号, 2013年6月.

### 著書

1. 島村直幸, 杉田米行編: 『アメリカを知るための18章—超大国を読み解く』. 大学教育出版, 2013年10月.

## 藤原 究

### 口 演

1. 「宗教団体の公益活動 その現状と課題」. 早稲田大学社会安全政策研究所研究会, 早稲田大学早稲田キャンパス8号館3階309号室, 2013年11月30日.

## 内藤 高雄

### 口 演

1. 「配当財源決定メカニズムの国際的動向」. 国際会計研究学会研究グループ最終報告, 第30回国際会計研究学会研究大会, 中央大学, 2013年9月14日.
2. 「IFRS とは何か 会計基準の国際的調和・統一を考える」. 杏林大学公開講演会, 三鷹キャンパス大学院講堂, 2013年11月2日.
3. 「やさしく学べる簿記の基礎」(第1回担当). 八王子いちょう塾連続講座, 学園都市センター, 2014年2月7日.

### 論文

1. 内藤高雄: 収益費用アプローチと資産負債アプローチの計算構造—固定資産の減価償却と減損を巡って—. 『杏林社会科学研究』 第29巻4号: 11頁—24頁, 2014年3月.

## 馬田 啓一

### 口 演

1. 「TPP 問題と日本: 安倍政権の対応」. 産業経理協会・第104回経済時事講座, 2013年5月21日.
2. 「FTA の現状と日本の課題: アジア太平洋地域における経済連携の潮流への対応」. 人事院公務員研修

- 所・2013年度初任行政研修, 2013年5月27日.
- 「アジア太平洋地域の経済連携の動きと日本の対応」. 時代を刷新する会 (衆議院第一議員会館), 2013年6月21日
  - 「APEC と TPP の良い関係・悪い関係: FTAAP の実現に向けた APEC の役割と課題」. 亜細亜大学アジア研究所・国際経済研究会, 2013年7月20日.
  - 「TPP 交渉参加と日本の課題」. 人事院公務員研修所・第15回行政研修 (係員級特別課程), 2013年9月5日
  - 「経済連携への対応と課題: 世界の中の日本」. 杏林大学文化講演会, 羽村市生涯学習センター, 2013年12月14日.
  - 「アベノミクスと日本の通商戦略: アジア太平洋の成長をいかに取り込むか」. 人事院公務員研修所・第24回行政研修 (課長補佐級特別課程), 2014年1月29日.
  - 「APEC の将来: TPP との気になる関係」. 中央大学経済研究所・アジア経済圏研究会, 2014年2月22日.
  - 「TPP, RCEP と日本の通商戦略: アジア太平洋の新たな通商秩序を展望する」. 日本国際経済学会関西支部主催・国際シンポジウム, 関西学院大学大阪梅田キャンパス, 2014年3月29日.

#### 論文

- 馬田啓一: APEC と TPP の良い関係・悪い関係: アジア太平洋の新通商秩序. 『季刊国際貿易と投資』 No.92: 3頁-26頁, 国際貿易投資研究所, 2013年6月.
- 馬田啓一: シェールガス革命と日本のエネルギー通商戦略: 日本のエネルギー調達はどこが問題なのか. 『季刊国際貿易と投資』 No93: 75頁-89頁, 国際貿易投資研究所, 2013年9月.
- 馬田啓一: 「TPP とアジア太平洋の新通商秩序: 経済連携の潮流をどう読むべきか」. 『世界経済評論』 Vol.57 No.5: 29頁-34頁, 世界経済研究協会, 2013年9月.
- 馬田啓一: 「オバマの通商戦略に死角はないか: WTO とメガ FTA への対応」. 『季刊国際貿易と投資』 No94: 71頁-91頁, 国際貿易投資研究所, 2013年12月.
- 馬田啓一: 「メガ FTA 時代の WTO: 主役か, 脇役か」. 『季刊国際貿易と投資』 No95: 36頁-57頁, 国際貿易投資研究所, 2014年2月.

#### 著書

- 山澤逸平, 馬田啓一, 国際貿易投資研究会編著: 『アジア太平洋の新通商秩序: TPP と東アジアの経済連携』, 勁草書房, 2014年10月.

#### その他 (WEB ジャーナル・新聞コラム)

- 「アジア市場をめぐる経済連携」. 『中日新聞』, 2013年5月19日.
- 「APEC の将来: TPP との気になる将来」. 『世界経済評論 IMPACT』, 2013年6月17日.
- 「米シェールガスは天然ガス輸入価格は正のカギ: 日本が考えるべきエネルギー通商戦略とは何か」. 『ダイヤモンド・オンライン』, 2013年8月12日.
- 「TPP 交渉の死角: オバマの TPP ジレンマ」. 『世界経済評論 IMPACT』, 2013年10月14日.

- 「メガ FTA 時代と WTO」. 『生産性新聞』, 日本生産性本部発行, 2014年1月15日.
- 「正念場の TPP 大局的な判断を」. 『生産性新聞』, 日本生産性本部発行, 2014年2月15日.
- 「21世紀型貿易と WTO の将来: 悲観と楽観」. 『世界経済評論 IMPACT』, 2014年3月3日.
- 「21世紀型貿易ルールへの課題」. 『生産性新聞』 日本生産性本部発行, 2014年3月15日.

#### その他 (書評)

- 浦田秀次郎・21世紀政策研究所編著: 日本経済の復活と成長へのロードマップ. 『世界経済評論』 Vol.57 No.3, 文真堂, 2013年5月.
- 三輪晴治著: 日本経済再生論. 『週刊読書人』 2013年8月23日号, 文真堂.
- ジェフリー・J・ショット他著, 浦田秀次郎監訳: TPP がよくわかる本. 『世界経済評論』 Vol.58 No.2, 日本経済新聞出版社, 2014年3月

#### その他 (メディア出演・取材記事)

- 「TPP と日本の通商政策: その課題と展望とは?」. 『プライムニュース』 (TV 出演), 2013年7月11日.
- 「針路選択・参院選信州 争点討論 (4) TPP」. 『信濃毎日新聞』 (インタビュー記事), 2013年7月11日.
- 「遠いアジア太平洋貿易圏」. 『北海道新聞』 (コメント掲載), 2013年10月6日.
- 特集「近未来のエネルギー, シェールガス革命が追い風」 (コメント掲載). 『フォーレ』 みずほ総合研究所発行11月号, 2013年11月.
- 「アジアと日本: 経済連携と企業活動の課題」 (インタビュー記事). 『生産性新聞』 日本生産性本部発行, 2013年12月5日.

#### その他 (学会等および社会における主な活動)

- 日本国際経済学会常任理事.
- 日本経済学会連合評議員.
- (一社) 世界経済研究協会理事.
- (一財) 国際貿易投資研究所客員研究員.
- 中央大学経済研究所客員研究員.

#### 北島 勉

#### 口演

- 「データから何を見る?」. 2013年度東京都北多摩西部医療圏市町村研修 (公衆衛生行政基礎研修), 立川市, 2013年5月29日.
- 「地域診断と事業評価」. 2013年度東京都多摩立川保健所がん検診事業者担当会・研修会, 立川市, 2013年10月23日.
- ‘Does antiretroviral therapy increase risky sexual behavior of the recipients? A result from a cohort study in Khon Kaen, Thailand’. 45<sup>th</sup> Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Conference, Wuhan, China, October 27, 2013.
- ‘Disease characteristics of visitors attending a clinic in Timor-Leste’. 45<sup>th</sup> Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Conference, Wuhan, China, October 27, 2013.

5. 「国際保健領域における官民連携事例を分析するための統一した分析フォーマットの作成」. 日本国際保健医療学会第28回学術大会, 沖縄県名護市, 2013年11月3日.
6. 「健康プロフィールシートを診る～事業評価の活用に向けて～」. 2013年東京都多摩府中保健所健康プロフィールシート担当者連絡会, 府中市, 2014年2月18日.
7. 「日本の医療保険制度」. 華, 中師範大学社会科学学院, 中国武漢市, 2014年3月26日.

#### 論文

1. 北島勉: 抗 HIV 多剤併用療法の提供におけるタスクシフティングの経済評価に関する文献研究. 『杏林社会科学研究』第29巻: 77頁-89頁, 2013.

#### 著書

1. 北島勉: 医療経済学的アプローチ. 『国際保健医療学』第3版: 71頁-73頁, 日本国際保健医療学会編, 杏林書院, 東京, 2013年.

#### その他

1. 日本エイズ学会誌編集委員.

### 野山 修

#### 口演

1. Takako Ito, Osamu Noyama : 'The Experiences Specific to Foreign Victims of The Great East Japan Earthquake'. 18th World Congress on Disaster and Emergency Medicine, Manchester, UK, May 2013.
2. Takako Ito, Osamu Noyama : 'Effects of a Meeting for Foreign Victims to look back The Great East Japan Earthquake'. 18th World Congress on Disaster and Emergency Medicine, Manchester, UK, May 2013.
3. Osamu Noyama : 'Community Health Promotion Activities and Citizen Participation - Experiences in Hachioji City, Tokyo, Japan-'. 21st IUHPE World Conference, Pattaya, Thailand, August 2013.
4. 「男性高齢者のための料理教室」. 第17回日本健康福祉政策学会学術大会, 出雲, 2013年11月.
5. 'Community Health Promotion Activities and Citizen Participation - Experiences in Hachioji City, Tokyo, Japan-', A lecture for Thai students, Chiang Mai Rajabhat University, Thailand, September 2013.
6. 「健康な食生活を目指して」. 第42回杏林医学会市民公開講演会, 三鷹, 2013年11月.

#### 著書

1. 松田正己編著: 第15章「健康福祉政策と市民参加ー八王子市における15年の歩みー」. 『グローバル化・健康福祉政策と公衆衛生・倫理ー現代公衆衛生学第2版ー』, 158頁-165頁, クオリティケア, 東京, 2013年9月.

### マルコム・H・フィールド (Malcolm H Field)

#### 論文

1. 'Higher Education is Playing Catch-up: Case File Japan, Impacts of Globalization on the Quality of Higher

Education', Southeast Asia Minister's of Education. Organization, SEAMEO RETRC, Ho Chi Minh City, June 20th-21st, 2013.

#### その他

1. 2013 - Instructor, Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Training Centre (SEAMEO RETRAC), 2 Day Workshop on Critical/Creative Thinking, December 18-19.

### 劉 迪

#### 口論

1. 「国家規模と政治周期」, 国際シンポジウム「中国政治周期問題」(マクロ中国研究会主催), 早稲田大学国際会議場, 2013年11月18日.

#### 論文

1. 劉迪: 中国における連邦主義運動の再検討. 『杏林社会科学研究』第29巻第2号.
2. 劉迪: “鞋论” 与自己的问题. 『日本新华侨报』22版, 2013年4月8日.
3. 劉迪: 中国与多“极”世界. 『日本新华侨报』22版, 2013年4月18日.
4. 劉迪: 现代政治与重商主义. 『日本新华侨报』22版, 2013年4月28日.
5. 劉迪: 怎樣恢復亮麗的天空?. 『日本新華僑報』22版, 2013年5月8日.
6. 劉迪: 东京知事の烦心事. 『新民周刊』22版739期, 2013年5月13日.
7. 劉迪: 以制度创新拯救文明. 『日本新华侨报』22版, 2013年5月18日.
8. 劉迪: 少责备青年, 错的是我们保守. 『环球时报』14版, 2013年5月27日.
9. 劉迪: 安倍“秘使” 访朝前后. 『新民周刊』22版743期, 2013年5月27日.
10. 劉迪: 核心部件与经济大国. 『日本新华侨报』22版, 2013年5月28日.
11. 劉迪: 习奥会: 超越 G2. 『东方早报』2013年5月29日 A16
12. 劉迪: 为何说习奥会“前所未有”. 『中文导报』3版, 2013年5月30日.
13. 劉迪: 安倍外交的“点”, “线”, “面”. 『新民周刊』22版743期, 2013年6月10日.
14. 劉迪: 安倍的非洲外交能否走得通. 『中文导报』3版, 2013年6月13日.
15. 劉迪: 中国城市化与老龄社会. 『日本新华侨报』22版, 2013年6月18日.
16. 劉迪: 如何理解日本的“脱中国”?. 『新民周刊』22版 745 期, 2013年6月24日.
17. 劉迪: 中日关系不能再做美战略附属. 『环球时报』14版, 2013年6月25日.
18. 劉迪: 东亚人天生缺乏快乐基因?. 『环球时报』15版, 2013年6月26日.
19. 劉迪: 改革, 共识与青年. 『日本新华侨报』22版, 2013年6月28日.
20. 劉迪: “0岁选举权” 能否拯救超老龄社会?. 『日本

- 新华侨报』747期, 2013年7月4日.
21. 劉迪: 现代东亚文化的不安. 『日本新华侨报』22版, 2013年7月8日.
  22. 劉迪: 李剑农与湖南省宪. 『日本新华侨报』22页, 2013年7月18日.
  23. 劉迪: 碎片化时代, 年轻人深陷孤立. 『环球时报』14版, 2013年7月19日.
  24. 劉迪: 中日关系能否再现奇迹?. 『新民周刊』749期, 2013年7月22日.
  25. 劉迪: “代際正義”何以成為問題?. 『日本新華僑報』22頁, 2013年7月28日.
  26. 劉迪: 纪念恩师叶渭渠先生. 『日本新华侨报』22版, 2013年8月8日.
  27. 劉迪: 张冬鸿和她的版画. 『日本新华侨报』22版, 2013年8月18日.
  28. 劉迪: 安倍“亲密圈”的暑假. 『新民周刊』22版754期, 2013年8月26日.
  29. 劉迪: 追忆一个人以及他的时代. 『日本新华侨报』22版, 2013年8月28日.
  30. 劉迪: 孙崎享笔下的战后日本外交史. 『日本新华侨报』22版, 2013年9月8日.
  31. 劉迪: 日本问题的处方集. 『新民周刊』22版756期, 2013年9月9日.
  32. 劉迪: 关于执政党的正统性. 『日本新华侨报』22版, 2013年9月18日.
  33. 劉迪: 中国的中央地方關係要走什麼路. 『日本新華僑報』22頁, 2013年9月28日.
  34. 劉迪: 日本高度关注上海自贸区. 『新民周刊』22版759期, 2013年9月30日.
  35. 劉迪: 中国改革的第二步. 『日本新华侨报』22版, 2013年10月8日.
  36. 劉迪: 中国城市化应警惕的陷阱. 『日本新华侨报』3版, 2013年10月10日.
  37. 劉迪: 谦卑的目光. 『日本新华侨报』22版, 2013年10月18日.
  38. 劉迪: 他们为何悄悄留在中国. 『新民周刊』22版761期, 2013年10月21日.
  39. 劉迪: 城市不能让市民感到冷漠. 『环球时报』15版, 2013年10月30日.
  40. 劉迪: 护宪, 修宪及“赠与”. 『日本新华侨报』21版, 2013年11月8日.
  41. 劉迪: 东亚, 曾有一个“灾害乌托邦”. 『日本新华侨报』21版, 2013年11月18日.
  42. 劉迪: 安倍因何重用谷内正太郎?. 『新民周刊』765期, 2013年11月18日.
  43. 劉迪: 用稅改釋放地方的積極性. 『環球時報』14版, 2013年11月21日.
  44. 劉迪: 稅制改革, 應保障地方參與機制. 『環球時報』14版, 2013年11月28日.
  45. 劉迪: 自杀者的一瞬間. 『新民周刊』22版767期, 2013年11月28日.
  46. 劉迪: 自杀与不平等. 『日本新华侨报』21版, 2013年12月8日.
  47. 劉迪: 日本向何处去. 『日本新华侨报』21版, 2013年12月18日.
  48. 劉迪: 中国必须提出团结亚洲的理念. 『中文导报』3版, 2013年12月26日.
  49. 劉迪: 中国有责任提倡亚洲团结. 『东方早报』A11, 2013年12月31日.
  50. 劉迪: “亚洲力”的时代. 『日本新华侨报』21版, 2014年1月8日.
  51. 劉迪: 正统性及其维系问题. 『日本新华侨报』21版, 2014年1月18日.
  52. 劉迪: 日企在“脱中国”吗?. 『新民周刊』22版774期, 2014年1月20日.
  53. 劉迪: 怎样看日企“脱中国”. 『日本新华侨报』21版, 2014年1月28日.
  54. 劉迪: 正统性重建与深化改革. 『中文导报』3版, 2014年1月30日.
  55. 劉迪: 甲午之役杂感. 『日本新華僑報』21版, 2014年2月8日.
  56. 劉迪: 亞洲之痛的原點. 『新民周刊』17版, 2014年2月17日17版.
  57. 劉迪: 從產業主義到生態主義過渡. 『環球時報』14版, 2014年2月18日.
  58. 劉迪: 兩會代表委員的國籍應透明. 『環球時報』14版, 2014年2月28日.
  59. 劉迪: 120年的共和國理想. 『日本新華僑報』21版, 2014年2月28日.
  60. 劉迪: 調查自己. 『日本新華僑報』21版, 2014年2月28日.
  61. 劉迪: 安倍經濟學能走多遠?. 『新民週刊』22版780期, 2014年3月3日.
  62. 劉迪: 日本國民形成的歷史檢討. 『日本新華僑報』21版, 2014年3月8日.
  63. 劉迪: 怎樣滿足人民的巨大物質需要?. 『中文導報』3版, 2014年3月13日.
  64. 劉迪: 未來時速與需要減少之間. 『新民週刊』22版783期, 2014年3月24日.
  65. 劉迪: 近觀艱難時期的日中友好團體. 『環球時報』7版, 2014年3月27日.
- 久野 新
- 口 頭
1. 「日中韓 FTA セミナー」. 三国協力事務局(協力: 山東省威海市政府), China Daily, 中華人民共和國山東省威海, 2013年6月18日.
- 論 文
1. 久野新: TPP 締結後の補償・調整支援措置をめぐる考察: 日本版貿易調整支援(TAA)導入の意義と課題(1). 『貿易と関税』第61巻10号: 27頁-32頁, 2013年10月.
  2. 久野新: TPP 締結後の補償・調整支援措置をめぐる考察: 日本版貿易調整支援(TAA)導入の意義と課題(2). 『貿易と関税』第61巻11号: 59頁-67頁, 2013年11月.
  3. 久野新, 通商産業政策史編纂委員会(共著), 阿部武司編: 『通商産業政策史1980-2000 第2巻 通商・

貿易政策』財団法人経済産業調査会, 2013年2月.

### 木暮 健太郎

#### 論文

1. 木暮健太郎: メディアの発展と新しい市民像. 『行政&情報システム』第50巻第1号:50頁, 2014年2月.
2. 木暮健太郎: クラウドソーシング化がもたらすインパクト. 『行政&情報システム』第49巻第5号:52頁, 2013年10月.
3. 木暮健太郎: 動き始めた内閣と情報化. 『行政&情報システム』第49巻第3号: 58頁, 2013年6月.
4. 木暮健太郎: ネット時代の民主主義再考: Democracy2.0は可能か. 『杏林社会科学研究』第29巻4号, 2013年.

### 渡辺 剛

#### 口演

1. 「第二期馬英九政権1年目の回顧と展望」. 内閣官房主管「中国研究会」, 東京, 2013年5月10日.
2. 「最近の中台関係とわが国への影響について」. 財団法人世界政経調査会, 東京, 2014年2月20日.

#### 論文

1. 渡辺剛: 中国薄熙来裁判 透けて見える権力 闘争 習近平政権の危うさ. 『週刊エコノミスト』第91巻第39号通巻4304号: 14頁-15頁, 2013年9月.

#### その他 (教育内容・方法の工夫)

1. 東京大学初習中国語クラスに於ける, 華語圏ネットジャーゴン解説を通じた文化理解.
2. 杏林大学担当全講義科目に於ける, 平常点開示による学習インセンティブ刺激.
3. 杏林大学学際演習に於ける, 外交交渉シミュレーションの取り入れ.

#### その他 (教育活動上特記すべき事項)

1. 内閣官房中国研究会研究委員.
2. 財団法人交流協会留学生奨学金 (国費留学生相当) 審査委員.

### 糟谷 崇

#### 論文

1. 糟谷崇: ビッグデータ時代におけるナレッジマネジメント. 『杏林社会科学研究』第29巻第2号, 2013年9月.
2. 糟谷崇: PBL (Problem-Based Learning) による経営学教育-学園祭における屋台経営を事例として-. 『杏林社会科学研究』第29巻第1号, 2013年6月.

### 伊藤 敦司

#### 論文

1. 伊藤敦司: 株主総会権限および株主権に関する一考察 (2). 『杏林社会科学研究』第29巻2号, 2013年9月.
2. 伊藤敦司: 株主総会権限および株主権に関する一考察 (3). 『杏林社会科学研究』第29巻3号, 2013年12月.

### 小野田 欣也

#### 論文

1. 小野田欣也: 日本の温室効果ガス削減政策. 『杏林社会科学研究』第29巻4号: 1頁-10頁, 2014年3月.

#### その他

1. (司会) 杏林大学大学院国際協力研究科国際開発専攻講演会 2013年11月27日
2. (司会) 「法人税と消費税の現状と課題」

### 知原 信良

#### 口演

1. 「付加価値税と不動産取引」. 租税法研究会, 東京, 2013年11月16日.
2. 「消費税と不動産取引」. 杏林大学社会科学学会研究会, 八王子, 2013年11月20日.
3. 「これからの税制-消費税と法人税の話題を中心に-」. 一般社団法人総合研究フォーラム・教育研修事業フォーラム'80, 東京, 2013年11月19日.
4. 「経済成長と税制のあり方-わが国における近年の法人税改正と諸外国の潮流」. 大阪商工会議所税制委員会, 大阪, 2014年2月28日.
5. 「これからの税制-消費税と法人税の話題を中心に-」. 一般社団法人総合研究フォーラム・教育研修事業フォーラム'80, 東京, 2014年3月13日.

### 大川 昌利

#### 口演

1. 「日本経済の針路」. 杏林大学公開講演会, 八王子市, 2013年10月26日.
2. 「再生可能エネルギー普及のためのファイナンス手法」. 杏林社会科学学会研究会, 八王子市, 2013年12月18日.
3. 「金融経済教育活動懇談会」. 全国銀行協会連合会, 千代田区, 2014年3月19日.

#### 論文

1. 大川昌利: 経済思想の沃野から. 『季刊ピープルズ・プラン』第63号, 135頁-137頁, 2013年12月.

#### その他

1. 日本金融学会中央銀行部会幹事.

### 半田 英俊

#### 論文

1. 半田英俊: 国立銀行制度の創設をめぐって~明治四年銀行論争を中心に. 『杏林社会科学研究』第29巻3号, 何ページ, 2013年12月.

### 三浦 秀之

#### 口演

1. 'Japan's Participation in the TPP-Diffusion of FTAs in the Asia Pacific Region'. International Studies Association, Annual Conference 2013, San Francisco, U.S., April 5th 2013
2. 'How Does the Regime Change in Japan Affect its Participation in Trans-Pacific Partnership Negotiation?'. Annual

Conference 2014, Toronto, Canada, March 28th, 2014.

**論文**

1. 三浦秀之：『TPP と日本への高度人材の移動をめぐる政策課題』。21世紀政策研究所プロジェクト報告書，経団連21世紀政策研究所，111頁 -131頁，2013年6月。
2. 三浦秀之：外国人高度人材の日本への移動をめぐる一考察。『杏林社会科学研究』第29巻 1号：51頁 -76頁，2014年3月。

**著書**

1. 三浦秀之，天児慧，松岡俊二，平川幸子，堀内賢志編：「4.1アジア地域経済統合」。『アジア地域統合学総説と資料』，256頁 -280頁，勁草書房，2013年3月。

**翻訳**

1. 三浦秀之：『米国の研究者が書いた TPP がよくわかる本』。日本経済新聞社，2013年10月。